

未収入金	3,713,750	借入金	2,869,410
仮払金	4,070	未払消費税等	1,440,500
貸倒引当金	△22,200	未払法人税等	1,250,300
定資産	16,044,120	貸与引当金	2,787,000
有形固定資産	4,008,788	従業員預り金	654,598
建物	2,030,846		
構築物	64,809		
構築物	700,000		
美術品	596,365		
車両運搬具	616,768		
工具器具備品	316,493		
無形固定資産	218,400		
電話加入権	77,493		
商標権	20,600		
水道加入権	11,718,839		
投資その他の資産	10,000		
出資金	600,000		
保証金	5,078,079		
退職給付引当預金	6,000,000		
長期定期預金	30,760		
リソース・クレジット			
資産の部合計	65,847,211		
		【負債の部合計】	28,007,655
		資本	10,000,000
		剰余金	27,839,556
		別途積立金	6,000,000
		繰越利益剰余金	21,839,556
		(うち当期純利益)	(4,861,100)
		【純資産の部合計】	37,839,556
		負債・純資産の部合計	65,847,211

監査の結果 [指摘事項] なし  
 [文書指導事項] 収入未済金の回収及び債権管理に改善を要するもの 1件

監査対象団体	財団法人 山梨県農業振興公社
所管部局	農政部農村振興課
監査実施日	平成19年9月19、20日、11月9日
事業の概要	農業経営基盤強化促進法に規定する農地保有合理化事業を行い、農業経営の基盤強化を図るとともに、これらに関連する事業を実施し、山梨県の農業及び農村の発展に寄与することを目的としている。 (1) 農地保有合理化に関する事業を行う。 (2) 青年農業者等の担い手の育成確保に関する事業を行う。 (3) 農村地域工業等の導入促進に関する事業を行う。 (4) 土地改良事業等の受託に関する事業を行う。 [出捐金] (出捐率 74.3%) 600,000,000円 [補助金] 山梨県農業振興公社推進体制強化事業費補助金 29,759,344円 農地保有合理化促進対策費補助金 5,195,866円 山梨県新規就農総合対策事業費補助金 7,000,000円
財政的援助等の内容	

〔貸付金〕 農地保有合理化促進事業資金貸付金 400,000,000円  
 (損失補償) 農地保有合理化促進事業 472,805,375円  
 経営の状況 監査対象期間の損益及び財務の状況は、次のとおりである。  
 収支計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで (単位：円)

科 目	決算額(合計)	一般会計	特・非特定行政事業会計	特定行政事業会計
収入の部				
基本財産運用収入	5,878,152	2,779	5,875,373	
強化基金収入	4,058,000	4,058,000		
農地保有合理化事業収入	6,519,016	6,519,016		
農地保有合理化促進事業収入	59,925,793	59,925,793		
農村地域工業等導入促進事業収入	150,220,000	150,220,000		
受託事業収入	11,528,682	11,528,682		
小作料前払返還収入	10,380	10,380		
補助金収入	44,798,823	37,798,823	7,000,000	
雑収入	1,027,427	916,753	25,800	
外部出資金返還収入	485,754,090	485,754,090		
償還金収入	5,639,000	5,639,000		
繰入金収入	4,495,237	4,495,237		
特定預金取崩収入	49,152,000	49,152,000		
積立金収入	4,076	4,076		
当期収入合計(A)	829,580,629	810,955,629	12,901,173	5,723,874
前期繰越収支差額	55,309,557	12,338,333	2,181,633	40,789,591
収入合計(B)	884,890,233	823,293,962	15,082,806	46,513,465
支出の部				
農地保有合理化事業費	3,624,000	3,624,000		
農地保有合理化促進事業費	84,163,989	84,163,989		
農業公社推進体制強化費	29,759,344	29,759,344		
農地保有合理化法人機能強化事業費	2,955,486	2,955,486		
農村地域工業等導入促進事業費	16,801,600	16,801,600		
受託事業費	5,500,000	5,500,000		
合理化事業運営費	4,058,000	4,058,000		
事業費	8,356,538	8,356,538		
一般管理費	25,833,449	19,568,085	6,265,364	
借入金等支払利息	434,064	434,064		
借入金返済支出	514,999,059	512,259,059		2,740,000
特定預金支出	9,953,933	9,953,933		
前受金支出	70,000,000	70,000,000		
貸付金	687,000	687,000		
積立金	30	30		
当期支出合計(C)	777,126,492	759,077,560	14,621,932	3,427,000
当期収支差額(A-C)	52,454,184	51,878,069	△1,720,759	2,296,874
次期繰越収支差額(B-C)	107,763,741	64,216,402	460,874	43,086,465

貸借対照表 平成19年3月31日現在 (単位：円)

科 目	決算額(合計)	一般会計	特・非特定行政事業会計	特定行政事業会計
流動資産	440,228,115	334,872,646	17,597,004	87,758,465
普通預金	139,650,274	98,394,551	1,658,604	39,597,119
貸付金	44,672,000	44,672,000		44,672,000
有価証券	15,000,000		15,000,000	
事業未収金	14,923,170	11,757,170		3,166,000
未収補助金	1,785,522	1,785,522		

その他未収金	2,697,470	1,774,124	600,000	323,346
前払金	338,400	1,991,165	338,400	
前払小作料	1,991,165			
用地	219,170,114	219,170,114		
定資産	883,236,518	374,053,450	509,183,068	
基本金	510,111,000	3,000,000	507,111,000	
強化基金	297,000,000	297,000,000		
その他固定資産	76,125,518	74,053,450	2,072,068	
資産の部合計	1,323,464,633	708,926,096	526,780,072	87,738,465
流動負債	451,631,095	449,494,965	2,136,130	
事業未払金	46,617,938	46,292,514	325,424	
その他未払い金	3,477,309	1,666,603	1,810,706	
預り金	1,535,848	1,535,848		
借入金	400,000,000	400,000,000		
固定負債	160,065,375	72,805,375		87,260,000
合理化事業資金借入金	17,563,208	17,563,208		
合理化特別事業資金借入金	14,965	14,965		
合理化促進事業資金借入金	55,227,202	55,227,202		
就農支援資金借入金	87,260,000	87,260,000		87,260,000
引当金	72,996,587	70,994,537	2,002,050	
貸借性事業推進積立金	653,970	653,970		
用地価格変動等準備金	17,664,592	17,664,592		
退職給与引当金	52,675,975	52,675,975		
就農支援資金免除引当金	2,002,050		2,002,050	
負債の部合計	684,693,057	593,294,877	4,138,180	87,260,000
正味財産	638,771,576	115,631,219	522,641,892	498,465
(うち基本金)	(510,111,000)	(3,000,000)	(507,111,000)	
(うち強化基金)	(297,000,000)	(297,000,000)		
(うち当期正味財産増加額)	(39,908,953)	(41,544,838)	(△1,720,759)	(84,874)
正味財産合計	638,771,576	115,631,219	522,641,892	498,465
負債の部及び正味財産合計	1,323,464,633	708,926,096	526,780,072	87,738,465

(注記) \* 一般会計の流動資産のうち、長期保有の農地保有合理化事業等用地について、平成17年度に時価評価を行い2億1千8百万円の評価減少額を計上している。

\* 一般会計の流動負債のうち、経営支援のための県からの短期借入金は、4億円

\* 一般会計の正味財産は、1億1千5百万円余で、平成17年度に農地保有合理化事業等用地の時価評価を行い評価減少額を計上したことに伴い、強化基金及び基本金3億円を1億8千4百万円余圧縮(次期繰越欠損金に相当)し表示している。

監査の結果	[指摘事項] なし [文書指導事項] 収入未済金の回収及び債権管理に改善を要するものなど 4件
-------	--

監査対象団体	山梨県道路公社																																																		
所管部署	土木部道路整備課																																																		
監査実施日	平成19年9月26日、11月6日																																																		
事業の概要	<p>有料道路等の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うことにより、幹線道路の整備を促進し、住民福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的としている。</p> <p>(1) 有料道路管理事業 富士山有料道路(富士が'リライ)及び雁坂トンネル有料道路の料金徴収業務及び道路・周辺設備の維持管理等を行う。</p> <p>(2) 駐車場事業 県有地を借用して、駐車場を設置し、管理運営を行う。 (田富高架下駐車場)</p> <p>(3) 受託事業 一般県道富士河口湖富士線の冬季除雪業務及び道路改築事業の受託、国道140号の維持管理業務の受託</p>																																																		
財政的援助等の内容	[出捐金] (出捐率 50.0%) [損失補償] 612,500,000円 2,482,686,710円																																																		
経営の状況	<p>監査対象期間の損益及び財務の状況は、次のとおりである。</p> <p>損益計算書</p> <p>平成18年4月1日から平成19年3月31日まで (単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収入</td> <td>932,222,595</td> </tr> <tr> <td>道路料金収入</td> <td>926,618,595</td> </tr> <tr> <td>富士山有料道路(維持管理)料金収入</td> <td>416,137,265</td> </tr> <tr> <td>雁坂トンネル有料道路料金収入</td> <td>510,481,330</td> </tr> <tr> <td>駐車場料金収入</td> <td>5,604,000</td> </tr> <tr> <td>田富高架下駐車場料金収入</td> <td>5,604,000</td> </tr> <tr> <td>営業外収入</td> <td>1,741,612</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>1,741,612</td> </tr> <tr> <td>受託業務収入</td> <td>110,947,800</td> </tr> <tr> <td>受託業務収入</td> <td>110,947,800</td> </tr> <tr> <td>特別利益</td> <td>260,000</td> </tr> <tr> <td>退職手当引当金取崩益</td> <td>260,000</td> </tr> <tr> <td>収益の部合計</td> <td>1,045,172,007</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td>619,673,223</td> </tr> <tr> <td>道路管理費</td> <td>572,825,700</td> </tr> <tr> <td>富士山有料道路(維持管理)</td> <td>311,940,998</td> </tr> <tr> <td>雁坂トンネル有料道路</td> <td>260,884,702</td> </tr> <tr> <td>駐車場管理費</td> <td>1,609,747</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>45,237,776</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>37,927,874</td> </tr> <tr> <td>支払利息等</td> <td>23,449,174</td> </tr> <tr> <td>消費税</td> <td>14,478,700</td> </tr> <tr> <td>受託業務委託費</td> <td>110,947,800</td> </tr> <tr> <td>災害復旧費</td> <td>132,029,300</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	決算額	営業収入	932,222,595	道路料金収入	926,618,595	富士山有料道路(維持管理)料金収入	416,137,265	雁坂トンネル有料道路料金収入	510,481,330	駐車場料金収入	5,604,000	田富高架下駐車場料金収入	5,604,000	営業外収入	1,741,612	雑収入	1,741,612	受託業務収入	110,947,800	受託業務収入	110,947,800	特別利益	260,000	退職手当引当金取崩益	260,000	収益の部合計	1,045,172,007	営業費用	619,673,223	道路管理費	572,825,700	富士山有料道路(維持管理)	311,940,998	雁坂トンネル有料道路	260,884,702	駐車場管理費	1,609,747	一般管理費	45,237,776	営業外費用	37,927,874	支払利息等	23,449,174	消費税	14,478,700	受託業務委託費	110,947,800	災害復旧費	132,029,300
科 目	決算額																																																		
営業収入	932,222,595																																																		
道路料金収入	926,618,595																																																		
富士山有料道路(維持管理)料金収入	416,137,265																																																		
雁坂トンネル有料道路料金収入	510,481,330																																																		
駐車場料金収入	5,604,000																																																		
田富高架下駐車場料金収入	5,604,000																																																		
営業外収入	1,741,612																																																		
雑収入	1,741,612																																																		
受託業務収入	110,947,800																																																		
受託業務収入	110,947,800																																																		
特別利益	260,000																																																		
退職手当引当金取崩益	260,000																																																		
収益の部合計	1,045,172,007																																																		
営業費用	619,673,223																																																		
道路管理費	572,825,700																																																		
富士山有料道路(維持管理)	311,940,998																																																		
雁坂トンネル有料道路	260,884,702																																																		
駐車場管理費	1,609,747																																																		
一般管理費	45,237,776																																																		
営業外費用	37,927,874																																																		
支払利息等	23,449,174																																																		
消費税	14,478,700																																																		
受託業務委託費	110,947,800																																																		
災害復旧費	132,029,300																																																		

諸減価償却費	132,029,300
有形固定資産減価償却費	3,807,443
車庫固定資産減価償却費	3,519,596
諸引当損	287,847
道路事業損失補填引当損	192,453,150
退職手当引当損	48,617,269
修繕準備引当損	0
償還準備金繰入額	27,000,000
(当期利益(駐車場利益分))	116,835,881
(当期利益(駐車場利益分))	77,003,084
(当期損失(災害和工事分))	3,359,433
費用の部合計	△132,029,300
	△1,045,172,007

貸借対照表

平成19年3月31日現在 (単位：円)

流動資産	決算額	62,992,014
現金預金	未払費用	38,488,125
未収金	前受金	467,000
	その他の流動負債	24,036,889
固定資産	固定負債	2,725,686,710
道路事業資産	長期借入金	2,482,686,710
駐車場事業資産	修繕準備引当金	243,000,000
田舎高梁下駐車庫	特別法上の引当金等	1,460,070,729
有形固定資産	道路事業損失補填引当金	457,366,147
減価償却累計額	償還準備金	1,002,704,582
△1,663,295	基本金	1,225,000,000
12,453,777	山梨県出資金	612,500,000
120,030,780	埼玉県出資金	612,500,000
諸設備 備品	剰余金	42,767,194,493
減価償却累計額	事業資産受贈財産評価額	42,599,600,000
△107,577,003	有形固定資産引当財産評価額	78,810,790
2,490,587	無形固定資産引当財産評価額	1,901,267
2,490,587	繰越準備金	138,549,219
諸設備 電話加入権	繰越損失	△51,666,783
	合計	48,240,943,946

監査の結果 [指摘事項] なし [文書指導事項] 料金収入の計上時期が発生主義に基づいておらず改善を要するものなど 2件

監査対象団体	財団法人 山梨県下水道公社
所管部局	土木部下水道課
監査実施日	平成19年9月27日、11月9日
	山梨県が設置する処理施設の運転管理業務等の受託、その他、山梨県又は市町村が実施する下水道事業に協力し、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質の保全に寄与することを目的としている。
	(1) 流域下水道施設の維持管理業務受託事業 (富士北麓、映東、

事業の概要	釜無川及び桂川流域下水道) (2) 下水道排水設備工事責任技術者認定・登録事業 (3) 研修事業 (4) 調査研究事業 (5) 下水道知識の普及啓発事業 (6) 公共下水道水質測定業務受託事業 (7) 公共下水道維持管理受託事業
財政的援助等の内容	[出捐金] (出捐率 50.0%) 37,000,000円

経営の状況 監査対象期間の収支及び財務の状況は、次のとおりである。

収支計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで (単位：円)

基本財産運用収入	決算額	25,900
基本財産受取利息		25,900
事業収入		2,145,385,937
富士北麓流域下水道維持管理業務受託事業収入		442,697,203
映東流域下水道維持管理業務受託事業収入		605,658,942
釜無川流域下水道維持管理業務受託事業収入		809,466,972
桂川流域下水道維持管理業務受託事業収入		279,020,820
公共下水道水質測定業務受託事業収入		3,417,500
公共下水道維持管理業務受託事業収入		2,908,500
責任技術者認定事業収入		2,216,000
特定預金取崩収入		6,461,700
退職給与積立金取崩収入		6,461,700
雑収入		46,088
受取利息		22,400
雑収入		23,688
当期収入合計(A)		2,151,919,625
前期繰越収支差額		8,619,250
収入合計(B)		2,160,538,875
管理費支出		230,454,918
管理費支出		230,454,918
事業費支出		1,914,852,703
富士北麓流域下水道維持管理業務受託事業費支出		385,782,553
映東流域下水道維持管理業務受託事業費支出		548,744,291
釜無川流域下水道維持管理業務受託事業費支出		752,552,321
桂川流域下水道維持管理業務受託事業費支出		222,106,170
公共下水道水質測定業務受託事業費支出		2,255,794
公共下水道維持管理業務受託事業費支出		2,261,500
責任技術者認定事業費支出		1,150,074
退職金支出		6,461,700
退職金支出		6,461,700
当期支出合計(C)		2,151,769,321
当期収支差額(A-C)		150,304
次期繰越収支差額(B-C)		8,769,554

貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位：円)

科目	決算額	科目	決算額
流動資産	828,103,784	流動負債	812,426,772
普通預金	818,264,138	未払金	811,171,247
貯蔵品	6,907,458	預り金	1,196,931
未収金	2,932,188	仮受金	58,594
固定資産	179,463,295	固定負債	92,293,325
基本財産	74,000,000	退職給付引当金	92,293,325
特定資産	92,293,325	負債の部合計	904,720,097
退職給付引当資産	92,293,325	指定正味財産	74,000,000
その他の固定資産	13,169,970	(うち基本財産への充当額)	(74,000,000)
什器備品	11,930,925	一般正味財産	28,846,982
車両運搬具	1,239,045	(うち当期正味財産増加額)	(△5,737,355)
資産の部合計	1,007,567,079	正味財産合計	102,846,982
		負債の部及び正味財産合計	1,007,567,079

監査の結果 [指摘事項] なし [文書指導事項] 郵便切手類期末残高を資産計上しておらず改善を要するもの 1件

監査対象団体 山梨県住宅供給公社

所管部局 土木部住宅課

監査実施日 平成19年9月10、11日、11月7、21日、平成20年2月27日

事業の概要 住宅を必要とする勤労者に対し、居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としている。  
 (1) 住宅及び宅地の分譲、(2) 住宅の建設、賃貸及び管理  
 (3) 宅地の取得及び造成、(4) 以上の範囲内での受託業務

[出資金]	(出資率100%)	10,000,000円
[補助金]	公社賃貸住宅建設資金借入金利子補給金	215,882円
	住宅供給公社分譲事業支援	240,000,000円
	特定優良賃貸住宅家賃対策	8,972,000円
	高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策	12,563,000円
	住宅供給公社運営費	33,439,969円
[負担金]	住宅供給公社職員共済費負担金	2,175,120円
[貸付金]	住宅供給公社事業資金貸付金	3,000,000,000円
	公社賃貸住宅建設資金貸付金	7,304,000円
[損失補償]		14,502,315,128円

(公施設) 特定公共賃貸住宅指定管理料(H18) 14,455,190円

経営の状況 監査対象期間の収支及び財務の状況は、次のとおりである。

収支計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで (単位：円)

科目	決算額
事業収益	2,588,219,257
分譲事業収益	1,736,159,402
住宅用地分譲住宅事業収益	1,736,159,402
一般分譲住宅事業収益	1,122,799,958
分譲住宅用地事業収益	591,578,501
定期借地権分譲住宅収益	21,780,943
貸借管理事業収益	172,794,770
貸借管理事業収益	48,742,860
貸借管理事業収益	107,178,460
貸借管理事業収益	16,873,450
貸借管理事業収益	679,265,085
貸借管理事業収益	495,848,693
その他の事業収益	183,416,392
事業原価	2,647,850,378
分譲事業原価	1,865,632,317
住宅用地分譲住宅事業原価	1,865,632,317
一般分譲住宅事業原価	1,115,608,517
分譲住宅用地事業原価	607,654,430
定期借地権分譲住宅事業原価	22,359,350
貸借管理事業原価	133,804,096
貸借管理事業原価	51,111,536
貸借管理事業原価	70,329,702
貸借管理事業原価	12,362,858
貸借管理事業原価	648,403,965
貸借管理事業原価	470,083,493
その他の事業原価	178,320,472
管理費	40,031,432
管理費	△99,642,553
その他の交雑	285,807,962
貸借管理補助金	1,256,249
貸借管理補助金	273,655,851
貸借管理補助金	33,439,969
貸借管理補助金	240,000,000
貸借管理補助金	215,882
貸借管理補助金	10,895,862
貸借管理補助金	81,227,844
貸借管理補助金	81,161,177
貸借管理補助金	66,667
貸借管理補助金	104,937,565
貸借管理補助金	0
貸借管理補助金	0
貸借管理補助金	104,937,565
貸借管理補助金	0
貸借管理補助金	0
貸借管理補助金	0
貸借管理補助金	104,937,565

貸借対照表

平成19年3月31日現在 (単位：円)

科目	決算額	科目	決算額
流動資産	3,911,892,073	流動負債	3,782,321,873
現金	1,558,672,283	次期返済長期借入金	3,344,000,000
未収金	29,284,814	未払金	161,450,929
分譲事業資産	2,287,426,115	前受金	95,067,000
一般分譲住宅	41,912,244	預り金	181,803,944
分譲住宅用地	57,038,707	定期借入金	12,527,722,821
分譲住宅建設工事	2,188,475,164	長期借入金	11,490,787,128
前払金	715,180	引当金	380,374,210
その他の流動資産	35,793,681	退職給付引当金	296,218,780
固定資産	7,807,484,947	その他の固定負債	268,815,378
貸借管理事業資産	613,937,250	計画修繕引当金	27,403,402
貸借管理事業資産	△295,084,175	その他の固定負債	360,342,703
貸借管理事業資産	6,985,700,208	特定準備金	-
貸借管理事業資産	5,917,047,760	住宅用地分譲事業準備金	-
貸借管理事業資産		貸借管理事業準備金	-